



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
 コード番号 2762 URL <http://www.sankofoods.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 隆広
 問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当執行役員 (氏名) 富川 健太郎 TEL 03-3537-9711
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月21日 配当支払開始予定日 平成29年9月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	13,436	2.2	23	91.4	42	86.8	298	
28年6月期	13,745	5.2	268		324		294	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	20.73		3.7	0.4	0.2
28年6月期	20.45		3.6	2.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	10,675	7,760	72.7	539.42
28年6月期	11,328	8,286	73.1	575.96

(参考) 自己資本 29年6月期 7,760百万円 28年6月期 8,286百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	208	668	230	3,394
28年6月期	617	27	229	4,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		8.00		8.00	16.00	230	78.2	2.8
29年6月期		8.00		8.00	16.00	230		2.9
30年6月期(予想)		8.00		8.00	16.00			

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	4.2	150	548.2	180	320.2	100		6.95

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年6月期	14,387,000 株	28年6月期	14,387,000 株
29年6月期	株	28年6月期	株
29年6月期	14,387,000 株	28年6月期	14,387,000 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成28年7月1日～平成29年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、企業収益の持続的な改善も見られ、緩やかな回復基調が続いております。

外食業界におきましては、食に対する価値観やニーズが質的に変化し、消費形態が多様化する中、当該市場への新たな参入者が登場しており、「業種・業態の垣根のない新たな競争環境」が生まれてきています。また、「原材料価格の高止まり」「物流費の上昇」「人材採用難」「人件費の上昇」等が、大きな経営圧迫要因になっており、経営環境はますます厳しさを増しております。

このようなかつてない経営環境の変化に直面している中、当社は、“今まで”の事業認識ややり方にとらわれず、“今から”を見据えて、業種・業態を質的・構造的に進化させること、そして、慣れ親しんできた仕事のやり方・働き方を変えることが必須かつ喫緊の課題であると認識しております。

この認識のもと、当社は、店舗主導型経営への変革に踏み出す新たな一歩として、本年1月に本社移転を実施いたしました。この本社移転を機に、風通しの良い活発な組織風土を醸成することを目的として、壁やパーティションのないフリーアドレス制を導入し、部門間におけるコミュニケーションの活性化に注力いたしました。また、管理部門をサポートセンターと名称を改め、事業構造、仕組み、諸制度の変革やシステム化に向けた業務の見直しに着手し、準備を行ってまいりました。

まず、事業構造変革の第一歩として、安定した収益が見込める「金の蔵」「月の雫」および今後の成長が期待できる「アカマル屋」への積極的な資源集中をはかるとともに、「東方見聞録」から「金の蔵」や「月の雫」への統廃合等、業態・店舗の再編に取り組んでまいりました。

女性のお客様からご支持いただいている「月の雫」については、時代の流れを踏まえて、業態コンセプトのあり方を見直し、非日常空間の再創出を目的として「脱居酒屋」に向けた施策を講じてまいりました。特に、メニューについては、お客様に湯葉からお豆腐までを卓上で作っていただく体験型メニューを導入したほか、食事性メニューの充実をはかりました。

若年層から気軽さや使いやすさをご支持いただいている「金の蔵」については、さらなるお客様数増加に向け、平日にご来店されるお客様を確保することを目的として、曜日・時間帯別によって移ろうお客様ニーズに対応するきめ細やかな販促施策や、新たなお客様層の確保を目的にスマホゲームとのコラボレーション企画を実施いたしました。

また、一部店舗の深夜営業時間短縮やセルフ式飲み放題のトライアル導入等、1店舗1店舗の効率や収益性に目を向けた諸策を講じてまいりました。

こうした構造転換やオペレーションの改善等に取り組む中、人事施策として、次代を担う経営人材育成のためのジョブローテーションや新たなポジションへの積極的な登用を行ったほか、店舗で働くアルバイトクルーに「仕事を通じて働く喜び」「仕事を通じて成長する喜び」を再認識してもらい、店舗の活性化をはかることを目的としたアルバイトクルーによるアルバイトクルーのためのフェスティバル（第4回「さんくるFes」）を実施いたしました。

また、当期における直営店舗の出退店につきましては、「アカマル屋」を2店舗、新たな市場ニーズに対応するブランドとして、蕎麦酒場「あびや」を1店舗、「バリバリ鶏」を1店舗出店いたしました。他方で駅前再開発や契約満了等により、4店舗を閉店いたしました。

以上の取り組みにより売上高は、134億36百万円（前年同期比2.2%減）となりました。営業利益につきましては、原材料価格の高騰や人件費の上昇もあり、23百万円の利益（同91.4%減）、経常利益は42百万円（同86.8%減）となりました。

当期純損失は、店舗の将来収益を再精査し、減損損失等を計上したことにより、2億98百万円（前年同期は当期純利益2億94百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて5.8%減少し、106億75百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べて11.2%減少し、40億87百万円となりました。これは主に現金および預金が6億90百万円減少したことによるものであります。固定資産は前事業年度末に比べて2.0%減少し、65億87百万円となりました。これは主に差入保証金が1億72百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は前事業年度末と比べて13.7%減少し、14億99百万円となりました。これは主に前受収益が53百万円、買掛金が51百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べて8.5%増加し、14億14百万円となりました。これは主に資産除去債務が1億9百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて6.3%減少し、77億60百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億28百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて6億90百万円減少し、33億94百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億8百万円（前年同期比66.2%減）となりました。これは主に、税引前当期純損失を2億68百万円計上したものの、非現金支出項目である減価償却費を4億59百万円、減損損失を2億82百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6億68百万円（前年同期は27百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が6億4百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2億30百万円（前年同期比0.2%増）となりました。これは、配当金の支払額が2億30百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	77.1	70.7	71.2	73.1	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.4	100.9	115.7	114.2	130.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	189.8	—	1,111.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている

全ての負債を対象としています。

(注5) 平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。また、平成27年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため表示しておりません。平成28年6月期及び平成29年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債が存在しないため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

景気は緩やかな回復基調が持続することが期待されるものの、引き続き想定困難な環境の変化などへの懸念から、個人消費の不透明さは増すものと認識しており、外食業界を取り巻く環境は、依然として予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況下、第41期より取り組んでまいりました店舗主導型経営の実現に向けて、新たな中期経営計画を策定し、3年後に飛躍するために事業構造・仕組み・組織風土の変革に取り組んでまいります。

次期においては、質的転換を伴った成長をするための「経営基盤となる土台作りの期」と位置づけ、徹底してこれに取り組んでまいります。

以上より、売上高140億円（当期比4.2%増）、営業利益1億50百万円（当期比548.2%増）、経常利益1億80百万円（当期比320.2%増）、当期純損失1億円（当期は2億98百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元を行うことを基本方針とし、あわせて、今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

この方針の下、安定的な配当を重視し、当事業年度の配当につきましては、既に中間期の配当金として1株につき普通配当8円（前中間期普通配当8円）を実施しており、期末配当金1株につき普通配当8円（前期末普通配当8円）と合わせて、1株あたり16円（前期普通配当16円）を予定しております。

また次期の配当につきましては、前述のとおり、厳しい経営環境下ではありますが、業績予想の達成に努めることにより、1株につき中間配当を8円00銭、期末配当を8円00銭とし、通期16円00銭の普通配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「価値ある食文化の提案」を企業理念とし、ともに働く仲間の幸福を最大限に追求し、当社で働く一人ひとりの経済的利益と精神的成長を達成することで、お客様へ最大の満足を提供し、地域社会へ貢献してまいります。

社会に必要とされる「食ブランド」を創造するために、社会の変化の中で新たに生まれたニーズに合った新業態開発、既存業態のブラッシュアップを行い、お客様に喜びと驚きを提供することを目指して事業を行っております。当社は常にお客様起点で、価値ある食文化を提案し続けることで、持続的な成長を図り、企業価値の拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と安定的な収益性を重視する観点から、既存業態の営業活動の強化、新業態の開発により、中期的に売上高営業利益率5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

「業種・業態の垣根のない新たな競争環境」が生まれていることに加え、「原材料価格の高止まり」「物流費の上昇」「人材採用難」「人件費の上昇」等が、大きな経営圧迫要因になっており、経営環境はますます厳しさを増しております。

新たな中期経営計画においては、“今まで”の事業認識ややり方にとらわれず、“今から”を見据えて、業種・業態を質的・構造的に進化させること、そして、慣れ親しんできた仕事のやり方・働き方を変えることが必須かつ喫緊の課題であるとの認識のもと、3年後に飛躍するために事業構造・仕組み・組織風土の変革に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,197	3,394,463
売掛金	144,289	151,597
原材料	33,521	36,268
前払費用	295,711	297,879
未収還付法人税等	-	6,697
その他	46,431	200,793
流動資産合計	4,605,151	4,087,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,429,075	4,561,965
減価償却累計額	△2,640,578	△2,762,964
建物(純額)	1,788,497	1,799,000
工具、器具及び備品	994,815	1,055,340
減価償却累計額	△850,455	△877,859
工具、器具及び備品(純額)	144,359	177,480
土地	942,695	942,695
建設仮勘定	45,035	-
有形固定資産合計	2,920,587	2,919,176
無形固定資産		
商標権	7,838	7,730
ソフトウェア	10,068	67,347
その他	145	145
無形固定資産合計	18,052	75,224
投資その他の資産		
投資有価証券	4,981	-
関係会社株式	33,000	33,000
出資金	30	30
長期貸付金	1,154	817
差入保証金	3,421,050	3,248,571
その他	331,373	317,738
貸倒引当金	△7,084	△7,040
投資その他の資産合計	3,784,505	3,593,117
固定資産合計	6,723,145	6,587,517
資産合計	11,328,296	10,675,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,686	477,334
未払金	186,661	165,884
未払費用	506,807	504,632
未払法人税等	91,191	91,246
未払消費税等	55,819	26,787
前受金	12,423	11,871
預り金	17,930	17,478
前受収益	204,936	150,963
役員賞与引当金	20,000	-
資産除去債務	44,913	810
その他	68,433	52,688
流動負債合計	1,737,802	1,499,695
固定負債		
繰延税金負債	140,935	131,889
退職給付引当金	117,413	134,414
資産除去債務	734,447	843,756
その他	311,403	304,879
固定負債合計	1,304,200	1,414,939
負債合計	3,042,002	2,914,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390,503	2,390,503
資本剰余金		
資本準備金	2,438,802	2,438,802
資本剰余金合計	2,438,802	2,438,802
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	359,521	△169,037
利益剰余金合計	3,459,836	2,931,277
株主資本合計	8,289,142	7,760,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,848	-
評価・換算差額等合計	△2,848	-
純資産合計	8,286,293	7,760,583
負債純資産合計	11,328,296	10,675,218

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	13,745,235	13,436,871
売上原価		
原材料期首たな卸高	28,515	33,521
当期原材料仕入高	3,519,192	3,493,268
合計	3,547,707	3,526,789
原材料期末たな卸高	33,521	36,268
売上原価合計	3,514,186	3,490,520
売上総利益	10,231,049	9,946,350
販売費及び一般管理費	9,962,674	9,923,210
営業利益	268,374	23,140
営業外収益		
受取利息	782	82
受取配当金	174	87
受取賃貸料	23,725	23,725
受取保険金	2,308	673
貸倒引当金戻入額	1,916	44
保険解約返戻金	27,300	-
雑収入	10,373	14,738
営業外収益合計	66,582	39,352
営業外費用		
賃貸費用	7,767	7,222
雑損失	2,720	12,431
営業外費用合計	10,487	19,654
経常利益	324,470	42,838
特別利益		
固定資産売却益	165	521
受取補償金	67,144	-
抱合せ株式消滅差益	25,533	-
受取和解金	9,692	-
特別利益合計	102,535	521
特別損失		
固定資産除却損	6,162	2,247
店舗閉鎖損失	14,785	-
減損損失	68,154	282,131
その他	3,728	27,653
特別損失合計	92,831	312,032
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	334,173	△268,672
法人税、住民税及び事業税	53,654	38,740
法人税等調整額	△13,636	△9,045
法人税等合計	40,017	29,694
当期純利益又は当期純損失(△)	294,155	△298,366

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	295,557	3,395,872	8,225,178
当期変動額								
剰余金の配当						△230,192	△230,192	△230,192
当期純利益						294,155	294,155	294,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	63,963	63,963	63,963
当期末残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	359,521	3,459,836	8,289,142

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,865	1,865	8,227,043
当期変動額			
剰余金の配当			△230,192
当期純利益			294,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,713	△4,713	△4,713
当期変動額合計	△4,713	△4,713	59,250
当期末残高	△2,848	△2,848	8,286,293

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	359,521	3,459,836	8,289,142
当期変動額								
剰余金の配当						△230,192	△230,192	△230,192
当期純損失(△)						△298,366	△298,366	△298,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△528,558	△528,558	△528,558
当期末残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	△169,037	2,931,277	7,760,583

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,848	△2,848	8,286,293
当期変動額			
剰余金の配当			△230,192
当期純損失(△)			△298,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,848	2,848	2,848
当期変動額合計	2,848	2,848	△525,710
当期末残高	-	-	7,760,583

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	334,173	△268,672
減価償却費	447,098	459,112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,327	17,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,916	△44
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	△20,000
受取利息及び受取配当金	△957	△170
保険解約返戻金	△27,300	-
固定資産売却損益 (△は益)	△165	△521
固定資産除却損	6,162	2,247
抱合せ株式消滅差益	△25,533	-
受取和解金	△9,692	-
受取補償金	△67,144	-
減損損失	68,154	282,131
店舗閉鎖損失	14,785	-
売上債権の増減額 (△は増加)	29,447	△7,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,005	△2,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,398	△51,352
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	80,133	△30,260
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△187,222	△65,929
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△112,694	△1,517
その他	11,459	△22,963
小計	565,711	289,004
利息及び配当金の受取額	957	170
和解金の受取額	9,692	-
補償金の受取額	67,144	-
法人税等の支払額	△26,088	△80,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,417	208,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△498,791	△604,810
有形固定資産の売却による収入	190	521
無形固定資産の取得による支出	△3,992	△29,068
差入保証金の差入による支出	△214,818	△80,631
差入保証金の回収による収入	755,175	42,597
貸付けによる支出	△1,800	△1,000
貸付金の回収による収入	1,272	1,528
その他	△64,946	1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,710	△668,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△229,750	△230,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,750	△230,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	359,956	△690,734
現金及び現金同等物の期首残高	3,487,686	4,085,197
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	237,554	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,085,197	3,394,463

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当
事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略し
ております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略して
おります。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略し
ております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略して
おります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	575円96銭	539円42銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	20円45銭	△20円73銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	294,155	△298,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	294,155	△298,366
期中平均株式数(株)	14,387,000	14,387,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。